

事務事業評価シート（1/2）

1頁
令和 4年 8月20日
12時06分32秒

評価年度 令和 3年度 進捗区分 2次評価
所属 0001053510 経営情報課行革・経営係
事務事業 02263 行政評価事業

電話番号 0566-71-2205

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	006	行財政運営		
項目（施策）	001	19行財政運営		
施策の方針	002	効率的な行財政運営		
事務事業	001	行政評価事業		
事業期間	平成16年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	安城市自治基本条例第22条			
備考				

【事業分析】

対象	市が実施する事務事業（行政サービス）を
目的	評価することにより、総合計画の着実な推進、事業に対する説明責任の確保、職員の意識改革及び事務事業の改善等を図ることに繋がります。
手段	市が実施する行政サービスの成果や活動をわかり易い指標を用いて目標管理を行い、コスト等の現状を把握し、分析することにより改善に結びつけます。事務事業の外部評価として、平成26年度から平成31年度（令和元年度）まで公開行政レビューを、令和2年度から附属機関である行政改革審議会において実施しています。
事務内容	事務事業評価の実施 外部評価の実施

【コスト】

（単位：千円）

	令和 2年度 決算額	令和 3年度 決算額	令和 4年度 予算額
トータルコスト	6,932	8,207	13,299
事業費	2	287	759
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	2	287	759
人件費計	6,930	7,920	12,540
正規（人）	1.10	1.20	1.90
その他経費	0	0	0

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
【事務事業活動実績】	内部評価：事務事業 評価の実施 新たな外部評価の仕 組みを検討	内部評価：事務事業 評価の実施 新たな外部評価を実 施	内部評価：事務事業 評価の実施 外部評価：行政改革 審議会にて実施

事務事業評価シート（2/2）

2頁
令和4年8月20日
12時06分32秒

評価年度 令和3年度 進捗区分 2次評価
所属 0001053510 経営情報課行革・経営係
事務事業 02263 行政評価事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事務事業評価の目標に対する進捗を順調以上と評価した割合	%	80.00 56.52	80.00 63.91	80.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある		
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている		
理由	市内部の取り組みであり他の事業主体が行うものではありません。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している		
		3 市民ニーズはない又は不明である		
理由	各事業には市民等に対する説明責任が求められています。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
		2 目標を下回る進捗状況である		
		3 進捗はかなり遅れている		
理由	目標値を下回る進捗状況となっております。			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる		
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない		
理由	附属機関を統合し組織のスリム化を図りました。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。		
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。		
理由	多くの地方公共団体で実施しています。			

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	将来にわたり持続可能で安定的な行政経営を継続するため、市民サービスの向上、職員の意識改革や財政の効率化などの行政改革を推進する手段として、引き続き行政評価を実施する必要があります。 内部評価の事務事業評価とともに、評価の客観性と透明性を確保するための手段として、外部評価も併せて実施し事務事業の更なる改善を図っていきます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

3頁
令和 4年 8月20日
12時06分32秒

評価年度 令和 3年度 進捗区分 2次評価
所属 0001053510 経営情報課行革・経営係
事務事業 02264 行政改革事業

電話番号 0566-71-2205

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	006	行財政運営		
項目（施策）	001	19行財政運営		
施策の方針	002	効率的な行財政運営		
事務事業	002	行政改革事業		
事業期間	平成元年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	「地方行政サービス改革の推進に関する留意事項」、地方分権一括法、事務分掌条例ほか			
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業を統合しています。 ・行政改革事業 ・ISO9001運用事務 ・組織・事務分掌事務 ・PFI推進事業 令和2年度よりPFI推進に係る事務は企画政策課公民連携係に移管されています。			

【事業分析】

対象	安城市が
目的	社会情勢等の変化により人的・財政的な経営資源の制約が強まる中であっても、引き続き質の高い行政サービスを提供していくため、限りある経営資源の効率的・効果的な活用と行政サービスの最適化を図ることを目的としています。
手段	持続可能で安定的な行政経営の実現に向け、令和4年度から令和8年度を計画期間とした第7次行政改革大綱を策定し、更なる歳出の削減と行政サービスの最適化を図ります。また、社会情勢の変化や多様化する市民ニーズに即応するため、組織や事務分掌の見直しを行うほか、品質マネジメントシステムの管理・運用や事務改善の一環として職員提案などを実施しています。
事務内容	第7次行政改革大綱の進捗管理、組織・事務分掌の見直し、品質マネジメントシステムの管理運用（業務標準の作成、お客様満足度アンケート等の実施、組織アセスメント、クレーム対応、内部監査）、職員提案の実施、権限移譲 等

【コスト】

（単位：千円）

	令和 2年度 決算額	令和 3年度 決算額	令和 4年度 予算額
トータルコスト	19,680	20,242	19,512
事業費	2,670	3,082	3,672
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	2,670	3,082	3,672
人件費計	17,010	17,160	15,840
正規（人）	2.70	2.60	2.40
その他経費	0	0	0

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
【事務事業活動実績】	行革大綱進捗管理 組織改正の検討 マシ ャトルビ ューの実施 職員提案（1543件） お客様満足度アンケート、 職員満足度調査の実施	行革大綱進捗管理 第7次行政改革大綱の 策定 組織改正の検討 マシ ャトルビ ューの実施 職員提案の実施（1390 件） お客様満足度アンケート	行革大綱進捗管理 組織改正の検討 マシ ャトルビ ューの実施 職員提案の実施 お客様満足度アンケート 職員満足度調査の実施

事務事業評価シート (2 / 2)

4 頁
令和 4 年 8 月 20 日
12 時 06 分 32 秒

評価年度 令和 3 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001053510 経営情報課行革・経営係
事務事業 02264 行政改革事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
第 6 次行政改革大綱の 実行プランの順調以上 進んでいる割合	%	95.00	100.00	0.00
		74.50	86.04	0.00
第 7 次行政改革大綱の 進捗管理指標：行革効 果額	百万円	0.00	0.00	400.00
		0.00	0.00	0.00
お客様満足度アンケ ートの総合評価	%	89.00	89.00	90.00
		91.90	90.30	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補 完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	市内部の取組みであり他の事業主体が行うものではありません。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	行革による経営資源の最適化が市民サービスの向上につながります		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	コロナ禍により進捗が遅れたプランがありました。		
4	効率性 事業の効率化・事業費 の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	QMS研修を新任係長以外の希望者も参加できる仕組みとしました		
5	公平性 事業規模・サービス水 準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	厳しい財政状況が予想される中、行革への取組を加速させています		

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	第 7 次安城市行政改革大綱は、第 6 次安城市行政改革大綱の取組実績や本市を取り巻く社会経済情勢等を踏まえて策定した計画であり、第 6 次安城市行政改革大綱から継続的に取組むべき視点やさらに重点的に取り組むべき視点等を盛り込んだ内容としております。本市としましては、この第 7 次安城市行政改革大綱のもとで今後も継続的に行政改革の取り組みを進めていく必要があります。 このほか、職員提案では「1 人 1 提案」の達成を目標とし、92.9%の提出率となりました。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート (1 / 2)

5 頁
令和 4 年 8 月 20 日
12 時 06 分 32 秒

評価年度 令和 3 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001053510 経営情報課行革・経営係
事務事業 02267 基幹統計事務

電話番号 0566-71-2205

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	006	行財政運営			
項目 (施策)	001	1 9 行財政運営			
施策の方針	002	効率的な行財政運営			
事務事業	003	基幹統計事務			
事業期間	平成元年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	統計法				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	1 基幹統計 (平成 21 年度に指定統計調査から名称変更) 国が重要なものとして指定した統計調査 2 人口動向調査 住民基本台帳などの人口移動データを県へ毎月報告 主なものは国勢調査、住宅・土地統計調査、経済センサス基礎・活動調査、工業統計調査、農林業センサス

【コスト】

(単位 : 千円)

	令和 2 年度 決算額	令和 3 年度 決算額	令和 4 年度 予算額
トータルコスト	93,869	18,830	9,933
事業費	69,299	6,290	2,673
国庫支出金	0	0	0
県支出金	69,299	6,290	2,673
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	0	0
人件費計	24,570	12,540	7,260
正規 (人)	3.90	1.90	1.10
その他経費	0	0	0

	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
【事務事業活動実績】	工業統計調査 (基準日 6 月 1 日)、経済センサス基礎調査 (基準日 6 月 1 日)、国勢調査 (基準日 10 月 1 日)、愛知県人口動向調査 (基準日 毎月 1 日)	経済センサス活動調査 (基準日 6 月 1 日)、愛知県人口動向調査 (基準日 毎月 1 日)	就業構造基本調査 (基準日 10 月 1 日)、住宅・土地統計調査単位数設定 (基準日 2 月 1 日)、愛知県人口動向調査 (基準日 毎月 1 日)

事務事業評価シート（2/2）

6頁
令和 4年 8月20日
12時06分32秒

評価年度 令和 3年度 進捗区分 2次評価
所属 0001053510 経営情報課行革・経営係
事務事業 02267 基幹統計事務

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	統計法等により国から市町村へ委託された事務です。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	市民生活の向上を目的とした行政施策の基礎資料とします。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	調査方法は国の基準、事業費は全て国の委託金により行われます。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	国の基準（調査方法、調査対象等）による事務であり適正です。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

7頁
令和 4年 8月20日
12時06分32秒

評価年度 令和 3年度 進捗区分 2次評価

所属 0001053510 経営情報課行革・経営係

事務事業 02268 公共施設等総合管理事業

電話番号 0566-71-2205

【基本情報】

計画次数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	006	行財政運営		
項目（施策）	001	19行財政運営		
施策の方針	002	効率的な行財政運営		
事務事業	004	公共施設等総合管理事業		
事業期間	平成28年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針			
備考				

【事業分析】

対象	将来に渡り市民が
目的	市民サービスの質を落とすことなく公共施設等の利用を継続できることを目的としています。
手段	総務省の「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」の改定（平成30年2月）に基づき、「安城市公共施設等総合管理計画」を令和4年3月に改定し、本市におけるインフラ設備を含む公共施設等の維持管理について、本市の地域情勢に合わせた利用状況や財政、人口の将来予測を踏まえ、総合的かつ計画的に管理するための基本的な方針の策定をします。
事務内容	公共施設等の現状把握（データベースの作成）、人口推移と財政収支の予測分析、公共施設の維持管理費用の予測分析、公民連携による公有財産の活用、公共建築物等の統廃合の方向性の検討等を踏まえ改定業務を行います。

【コスト】

（単位：千円）

	令和 2年度 決算額	令和 3年度 決算額	令和 4年度 予算額
トータルコスト	1,260	10,046	7,965
事業費	0	4,106	45
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	4,106	45
人件費計	1,260	5,940	7,920
正規（人）	0.20	0.90	1.20
その他経費	0	0	0

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
【事務事業活動実績】	総合管理計画改定に向けた調査研究を行い、改定業務を発注しました。	令和3年度内に総合管理計画を改定します。	改定された計画に基づき公共施設等の総合的かつ計画的な管理を行います。

事務事業評価シート (2 / 2)

評価年度 令和 3 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001053510 経営情報課行革・経営係
事務事業 02268 公共施設等総合管理事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
総合管理計画の改定業務	一式	1.00 1.00	1.00 1.00	0.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	国から地方公共団体に対し、取組みの推進を要請されています。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	公共施設等の適正な管理による市民サービスの維持が目的です。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	国が示すスケジュールに沿って進捗しています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	事業に係る計画策定について必要性や方針を協議しています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	国の方針に基づき事業を進めており他市と比較しても適正です。		

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	令和 3 年度に改定した総合管理計画に基づき、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を進めることにより、「持続可能で安定的な行政経営」を行います。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート(1/2)

1頁
令和4年8月20日
12時08分00秒

評価年度 令和3年度 進捗区分 2次評価
所属 0001053610 経営情報課デジタル推進室デジタル推進係
事務事業 02323 ICT推進事業

電話番号 0566-71-2207

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	006	行財政運営			
項目(施策)	001	19行財政運営			
施策の方針	005	市民一人ひとりに向き合う電子自治体			
事務事業	001	ICT推進事業			
事業期間	平成14年度～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	経常的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	市民及び業務に携わる職員が
目的	各種業務が電子化されることにより、その利便性を享受できます。
手段	情報システムの最適化、情報システムの継続体制の整備、情報機器の管理運用、最新技術の調査研究などを行います。
事務内容	職員用パソコンの管理、仮想化サーバーの利用促進、データセンターの利用促進、公衆無線LANの整備、RPAの推進等

【コスト】

(単位:千円)

	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額
トータルコスト	137,113	167,657	540,219
事業費	115,693	139,277	506,559
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	2,574	2,471	202,429
一般財源	113,119	136,806	304,130
人件費計	21,420	28,380	33,660
正規(人)	3.40	4.30	5.10
その他経費	0	0	0

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
【事務事業活動実績】	RPA本格運用 WEB会議システム 実証実験 テレワーク実証実験 サーバー仮想化統合基 盤機器更新 公衆無線LANサービ ス基盤利用	RPA運用 WEB会議サービス本 格運用 テレワーク本格運用 サーバー仮想化統合基 盤機器更新 公衆無線LANサービ ス基盤利用 DX支援業務	DX関連事業運用・推 進(RPA・WEB会 議サービス・テレワ ーク環境整備・各種オン ライン申請サービス運 用・公衆無線LANサ ービス基盤利用・DX 支援業務・デジタルデ バイド対策)

事務事業評価シート (2 / 2)

2 頁
令和 4 年 8 月 20 日
12 時 08 分 00 秒

評価年度 令和 3 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001053610 経営情報課デジタル推進室デジタル推進係
事務事業 02323 ICT 推進事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
公衆無線 LAN の整備施設数	件	21.00	21.00	29.00
		21.00	22.00	0.00
A I ・ R P A を活用した業務数	件	8.00	10.00	30.00
		8.00	17.00	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	各自治体が独自に進める事業です。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	行政手続のオンライン等の推進が求められています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	業務に支障を来す障害は未発生で、新たな取組も進めています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	より良い ICT の利活用や業務経費の適正化を図っています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	必要な事業を状況に応じ選択しながら実施しています。		

【1 次評価結果】

事業の方向性	拡充
1 次コメント (4 0 0 文字)	避難所となっている全ての市施設への公衆無線 LAN の整備を図ります。 また、A I 、 R P A など ICT の利活用について有効性を見極めながら、積極的に行政のデジタル化を進め、市民サービスの利便性向上や業務効率化を図ります。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

1頁
令和 4年 8月20日
12時09分05秒

評価年度 令和 3年度 進捗区分 2次評価
所属 0001053620 経営情報課デジタル推進室情報システム係
事務事業 02324 セキュリティ対策事業

電話番号 0566-71-2207

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	006	行財政運営		
項目（施策）	001	19行財政運営		
施策の方針	005	市民一人ひとりに向き合う電子自治体		
事務事業	002	セキュリティ対策事業		
事業期間	平成15年度～			
実施方法	一部委託			
会計区分	一般会計	事業区分	経常的	性質別費目
健幸事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	安城市個人情報保護条例・安城市情報セキュリティ規則			
備考				

【事業分析】

対象	庁内における情報セキュリティ環境が
目的	情報漏えいや不正アクセスがないよう整備されます。
手段	庁内におけるセキュリティポリシーを策定し、運用します。また、各種のセキュリティ対策を実施し情報資産を保護します。
事務内容	ウイルス対策をはじめとする情報セキュリティ対策の実施、セキュリティポリシーの整備運用、セキュリティ教育、セキュリティ内部監査、セキュリティ外部監査など

【コスト】

（単位：千円）

	令和 2年度 決算額	令和 3年度 決算額	令和 4年度 予算額
トータルコスト	40,412	48,047	198,084
事業費	33,482	36,167	185,544
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	84	84	141
一般財源	33,398	36,083	185,403
人件費計	6,930	11,880	12,540
正規（人）	1.10	1.80	1.90
その他経費	0	0	0

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
【事務事業活動実績】	情報セキュリティ研修 情報セキュリティ委員会 セキュリティ内部監査 ・外部監査	情報セキュリティ研修 情報セキュリティ委員会 セキュリティ内部監査 ・外部監査 ダイダロスの導入	情報セキュリティ研修 情報セキュリティ委員会 セキュリティ内部監査 セキュリティ外部監査

事務事業評価シート（2/2）

2頁
令和4年8月20日
12時09分05秒

評価年度 令和3年度 進捗区分 2次評価
所属 0001053620 経営情報課デジタル推進室情報システム係
事務事業 02324 セキュリティ対策事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
セキュリティ侵害事案件数	件	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	各自治体が独自に進める事務です。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	各自治体が独自に進める事務です。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標おりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	市民の財産である行政情報を保護しています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	研修や監査の実施方法等について、検討・見直しを行っています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	必要な対策を選択して実施しています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	ウイルス感染や情報漏洩などのセキュリティ侵害は発生していません。 今後も、必要に応じて新たなセキュリティ対策を導入し強化を図っていきます。また、職員の職務に応じた情報セキュリティ研修を実施し、必要となる知識やスキルの習得に努めます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート(1/2)

評価年度 令和3年度 進捗区分 2次評価
所属 0001053620 経営情報課デジタル推進室情報システム係
事務事業 02327 システム運用管理事業

電話番号 0566-71-2207

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	006	行財政運営		
項目(施策)	001	19行財政運営		
施策の方針	005	市民一人ひとりに向き合う電子自治体		
事務事業	003	システム運用管理事業		
事業期間	平成14年度～			
実施方法	一部委託			
会計区分	一般会計	事業区分	経常的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律			
備考	平成29年度の事務事業の見直しにより、平成30年度から以下の事業を統合しました。 ・基幹系システム統合事業			

【事業分析】

対象	インターネットを利用する市民及びコンピュータを利用する職員が
目的	必要なときに必要な情報を取り出し利用ができるようになります。
手段	利用者が、必要なときに必要な情報が取得できるように、システムの安定稼働のための維持管理を行います。
事務内容	管理するシステムは、全庁ネットワークシステム、住民情報統合システム、予算管理・文書管理を行う内部事務システム、土地・家屋等の地理情報を管理するGISシステム等です。

【コスト】

(単位:千円)

	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額
トータルコスト	382,073	413,145	567,683
事業費	360,023	387,405	541,283
国庫支出金	17,094	45,862	9,993
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	42,313	37,480	43,233
一般財源	300,616	304,063	488,057
人件費計	22,050	25,740	26,400
正規(人)	3.50	3.90	4.00
その他経費	0	0	0

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
【事務事業活動実績】	全庁ネットワークシステム及び各業務システムの運用保守・機器保守 住民情報統合システムの機器等(OS)の更新 内部事務システムの電子決裁化運用検討	全庁ネットワークシステム及び各業務システムの運用保守・機器保守 情報システムの基幹系17業務の標準化に係る準備作業 内部事務システムの電子決裁化運用検討	全庁ネットワークシステム及び各業務システムの運用保守・機器保守 情報システムの基幹系20業務の標準化に係る準備作業 内部事務システムの電子決裁化運用検討

事務事業評価シート (2 / 2)

4 頁
令和 4 年 8 月 20 日
12 時 09 分 05 秒

評価年度 令和 3 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001053620 経営情報課デジタル推進室情報システム係
事務事業 02327 システム運用管理事業

上段：目標値 下段：実績値

【定量評価】

指標名	単位	令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
各システムを連続して 10 分以上停止させないこと	分	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
全庁ネットワークシステムを連続して 10 分以上停止させないこと	分	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準		ランク
1 必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	各自治体が独自に進める事務です。			
2 必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
		2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3	市民ニーズはない又は不明である	
理由	各自治体が独自に進める事務です。			
3 有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2	目標を下回る進捗状況である	
		3	進捗はかなり遅れている	
理由	適正なシステム運用は、市民サービスの向上につながります。			
4 効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	各業務委託費用の適正化を図っています。			
5 公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	業務の効率化に必要なシステムを運用しています。			

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	効率的な行政運営を行うため、各システムの安定的な運用を継続していく必要があります。 引き続き、情報システム調達指針や国における地方公共団体情報システム標準化の指針に基づき、システム改修、基幹系システムの標準化移行及び機器更新等を計画的に実施し、適正な費用で安定したシステムの運用管理を行います。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。